

# 「アジア・イスラーム圏の民主化と地域紛争」

## —アジアにおけるイスラームと政治の問題—

国際学部 宮原辰夫

### 1 アジアのなかのイスラーム

われわれはイスラームというと中東や北アフリカといったイスラーム発祥地、アラブ地域を想像してしまい、ムスリムの絶対人口もそこに集中していると思いがちである。しかし、現在では、表1で示されるように、ムスリムの総人口（約13億）の約60%にあたる7億強の人がアジア、とくに南アジアと東南アジアに住んでおり、アラブ・ムスリムは世界のムスリム総人口の約16%前後で、インドネシアのムスリム人口（1億9781万人）をやや上回るに程度に過ぎないのである。アジアはムスリム人口が多いにも関わらず、これまで多民族・多宗教社会として理解されており、アラブ地域に比べてムスリムが際立った存在として認識されることが少なかった。現在も尚、アジアのムスリム人口は増えつづけており、こうした状況は今後のアジアの政治体制にイスラームがより一層の影響力を及ぼす可能性を示しているといえる。

ムスリム人口を抱えるアジアの国々の中でも、とくに重要なのはムスリムが国民の多数派を占めている国々である。なぜなら、国内にムスリム人口を多く抱えるかそうでないかでは、少なくとも政治のあり方やムスリムに対する体制側の政治的態度に影響を及ぼすと考えられるからである。したがって、アジアにおける「イスラームと政治」の問題を語る上で、とくに重要なのはインドネシア、マレーシア、パキスタン、バングラデシュといったアジアのムスリム国家である。

多くの独立国家と同様に、アジアのムスリム国家においても、独立後実質的に世俗主義が国家建設の前提とされてきた。しかし、ムスリム国家における世俗国家とはいかなる国家なのであろうか。多くのムスリム国家に見られるように、世俗国家とはたんにイスラーム法に基づかない国家を意味し、その限りでは、国家の側がイスラーム法を部分的に採用したり、モスクを管理したりすることはとくに問題にされないばかりか、こうしたことが厳密な政教分離に反するという理解は全くといって見られなかった。アジアのムスリム国家の場合もその例外ではなかった。だが、19世紀以降に西欧から導入された世俗主義は政教分離と同義と考えてよいし、イス

ラームが政教一元論に立脚している点を考えれば、世俗主義は明らかにイスラームとは相容れない思想であった。したがって、たとえ世俗主義を国是としていても、イスラームが政教一元論に立脚している限り、イスラームはつねに政治と結びつく可能性を秘めていたといえる。

アジアのムスリム国家の政府が政教一元論を求めるイスラーム急進派の動きや扱いに神経をとがらせてきたのは、他の宗教や民族との共存を困難し、ひいては社会の不安定化を招く危険性があるという認識からであった。その一方で、国民統合の根拠をイスラーム以外の何に求めるのか、といった問題とつねに格闘しなければならなかった。もちろん、こうした問題はその国の成立過程と深く関わっているだけに一様ではない。たとえば、イスラームがインドとは別な国家としての成立と国民統合の根拠となっていたパキスタンと、民族独立運動によって独立を成し遂げ、イスラームではなく、パンチャシラ（建国五原則）を国民統合の根拠としてきたインドネシアとでは自ずとその建国の理念も異なるものにならざるを得ない。しかしインドネシアにおいても、公的場面におけるイスラームの役割は依然として大きいし、反対にイスラームを国教としているパキスタン、バングラデシュ、マレーシアにおいても、決してイスラーム国家ではなく世俗国家を目指していたのは事実である。

では、なぜアジアのムスリム国家において、これまでイスラームと政治は決して中心的な問題とはなりえなかったのであろうか。おそらく各国の為政者たちは、世俗主義に立脚しながらもつねに国民のイスラーム感情に配慮し、イスラーム勢力との協力関係を維持しつつもこれを牽制することに腐心してきたからだといえる。また別な見方をすれば、世俗主義に立ちながらも、国民統合や国家の危機に際し、あるいは自らの正統性と権力基盤の強化のためにイスラームを利用してきたともいえる。ではなぜ今、イスラームと政治の問題が急浮上してきたのであろうか。おそらくそれは1979年のイラン・イスラーム革命やソ連軍のアフガン侵攻から始まる国際情勢の激変によるものとみてよい。とくにアフガニスタンにおけるターリバーン政権の誕生、そして米の同時多発テロ後におけるイスラーム意識の高まりや、米の軍事行動に対する反米デモの広がりを見れば、イスラームと政治が今日的な問題として浮上してきたことを示している。もちろん、こうした現象はあくまでも一時的なものであり、いずれ沈静化していくものとも考えることもできる。しかし、ムスリムが国民の多数派を占め、民衆の間に政教一元論のイスラーム的世界観が支持されている限り、イスラームと政治の問題はアジアのムスリム国家のアキレス腱としてつねに存在することになる。

表1 アジアにおけるムスリム人口 (2000年推計)

地域	国名	総人口 (千人)	ムスリム人口 (千人)	同%
南アジア :	1. パキスタン	141,554	137,307	97.0
	2. バングラデシュ	129,194	114,078	88.3
	3. インド	1,014,004	141,961	14.0
	4. スリランカ	19,238	1,347	7.0
	5. モルジブ	301	301	100.0
	計	1,304,291	394,994	30.3
東南アジア :	1. インドネシア	224,784	197,810	88.0
	2. マレーシア	21,793	12,640	58.0
	3. フィリピン	81,160	4,058	5.0
	4. タイ	61,231	2,327	3.8
	5. ミャンマー	41,735	1,669	4.0
	6. シンガポール	4,151	581	14.0
	7. ブルネイ	336	225	67.0
計	435,190	219,310	50.4	
中央アジア・東アジア :				
	1. ロシア	146,001	6,834	4.7
	2. タジキスタン	6,441	5,475	85.0
	3. キルギス	4,685	3,514	75.0
	4. カザフスタン	16,733	7,865	47.0
	5. ウズベキスタン	24,756	21,785	88.0
	6. トルクメニスタン	4,518	4,021	89.0
	7. アゼルバイジャン	7,748	7,237	93.4
	8. アフガニスタン	25,839	25,581	99.0
	9. 中国	1,261,832	31,546	2.5
	10. モンゴル	2,651	106	4.0
	計	1,501,204	113,964	7.6
アジア総計		3,240,685	728,268	22.5
アラブ地域		241,473	220,942	91.5
全世界総計		6,300,300	1,300,000	20.6

(出所 : CIA The World Factbook 2001) (注1)

アジアのムスリム国家においてイスラームと政治が問題となるのは国際情勢の変化だけではない。アジアのムスリム国家では平和的に政治活動を行うイスラーム団体やイスラーム組織ならば、その存在も政治参加も許されてきた。それゆえ、イスラーム政党が体制内で活動できるだけでなく、実際に政権に参加している場合さえ存在しているのである。こうした政治状況はイスラーム主義を掲げる団体や組織は非合法とされ、選挙による政治参加が許されていない中東の場合とは明らかに異なるものである。それだけにより一層イスラームが政治に影響を及ぼす可能性があるといえる。いずれにせよ、イスラームと政治の問題は今後のアジアの政治を見る上で極めて重要な視点をわれわれに与えてくれることになるだろう。

## 2 アジアに広がるイスラーム勢力

2001年9月11日、米で同時多発テロが起こると、アメリカ政府は直ちにオサマ・ビン・ラーディンとその組織アル・カーイダをテロの首謀者を断定し、アフガニスタンへの空爆に踏み切った。アメリカの軍事行動を伴う国際的なテロ組織との戦いはアジア諸国にも大きな波紋を広げる結果となった。インドネシア、マレーシア、パキスタン、バングラデシュなど、アジア諸国には国内に多数のムスリムを抱える国が少なくないだけに、各国の政府首脳はアメリカの対テロ戦争に神経をとがらせた。というのは、アメリカの「テロとの戦い」は同胞ムスリムに向けられていたために、国内のムスリムがこうしたアメリカの軍事行動に対して激しく反発し、政情不安に陥るのではないかと懸念したからであった。現実には、アメリカによるアフガニスタン空爆直後から、アジアのイスラーム地域でかつてないほどの反米デモが広がりを見せ、イスラーム意識の急速な高まりによる政情不安への懸念が一層現実味を帯びることとなった。とりわけ、パキスタンはアフガニスタンと国境を接し、国内に多くの親ターリバーン派を抱えていただけに、アメリカのアフガニスタン空爆に反対するデモの広がりやパキスタン政府転覆の事態さえ囁かれた。もちろん、そうした懸念は杞憂に終わったが、依然として火種は消えてはいない。

これまでアジアのムスリム諸国が政治的安定を保ってきたのは、いずれの国においても穏健な考えをもつムスリムが多数派を占めており、政教一元論を厳格に求める急進派の主張が必ずしも主流にはなりえなかったからである。言い換えるならば、こうした世俗主義あるいは政教分離こそが多民族・多宗教国家の統一と経済の発展に大きく貢献してきたといえる。インドネシアのスハルトやマレーシアのマハティールはこれまで強権的で権威主義的な体制として批判されてきたが、急進的なイスラーム

ム勢力の政治への介入を抑え、民族、宗教や文化の違いを越える寛容な風土を社会に培ってきた側面もまた否定できない事実であり、それが今日の政治的安定と経済発展につながっているともいえる。いずれにせよ、アジアのイスラーム諸国では、イスラームと政治の関係は世俗主義の立場からつねに一定の距離が保たれてきたのである。ところが、米の同時多発テロ事件を契機にして、こうしたイスラームと政治の関係に変化の兆しが現われ始めている。

アメリカの軍事行動に対する反発はアジアのイスラーム諸国の急進派だけではなく、穏健なムスリムの間にも広がり、イスラームと政治との一致をめざす急進的なイスラーム政党やイスラーム団体に多くの支持が集まった。こうした流れは、2001年10月のバングラデシュの総選挙にも影響を与えており、イスラーム主義政党であるジャマアテ・イスラミーも加わる政権がはじめてバングラデシュに誕生した。バングラデシュは建国以来、ムスリムがほぼ人口の9割を占めるものの世俗主義の立場をとってきたが、今後急速にイスラーム色が強まるのではないかとの指摘がなされている。バングラデシュの事例は、いかに世俗主義に立脚してきたとしても、状況次第ではつねにイスラームが政治の舞台に登場する余地が残されていることを示唆している。

米の軍事行動へのムスリムの反発は結果的には米軍の圧倒的な軍事力の前に急速に力を失い一過性のものに終わったが、東南アジアを中心にオサーマ・ビン・ラーディンの組織につながるイスラーム過激派の摘発が進められ中、国際テロのネットワークが予想以上にアジアのイスラーム地域に深く根づいていたという実態が浮かび上がってきた。しかも、イスラーム過激派の摘発はイスラーム組織や民主化勢力の反発を招きかねず、ひいては政情不安に陥る可能性があるだけに、アジアの各国政府はその対応に苦慮しているのが現状であった。こうしたテロに対する消極的な姿勢は、アメリカや周辺諸国から不満が表明されてきたが、2002年10月12日にバリ島で爆弾テロが起るとインドネシア政府もテロ防止を目的とした反テロ緊急政令を公布するなど、イスラーム過激派の取り締まりに本格的に着手しはじめた。国内世論も、バリ島爆破事件を機に、微妙に風向きが変わりつつある。インドネシアの穏健派イスラーム団体に急進派とは一線を画す動きが出ている。

### 3 変容するアジア・ムスリム国家の政治体制と今後のゆくえ

現在、アジアにおけるムスリム国家の政治体制は大きく変容しようとしている。インドネシアではスハルトの独裁開発体制が崩壊し民主化が一層進行している。マ

レーシアでは長期政権の座に君臨してきたマハティール首相が2003年の10月をもって辞任する意向を表明している。またパキスタンではムシャッラフ軍事政権が民政移管を実現し、新体制がスタートしている。バングラデシュでは2001年の総選挙によってイスラーム主義政党が参加する政権が誕生している。アジアとはいえないかもしれないが、トルコでもイスラーム政党が単独政権を誕生させている。いずれにせよ、強権的で権威主義的な支配は終焉を迎え、民主的な手続きを通してイスラーム政党が政治により一層影響を及ぼす状況が生まれつつあるといえる。

今後、アジアのムスリム国家においてイスラームと政治の問題がどのように展開していくのかについては慎重に議論すべきであろう。なぜなら、イスラーム政党が政権の座に就いたからといって、直ちにイスラーム法に基づく国家が建設される可能性は低いし、それよりもイスラーム意識が急速に高まれば、政情の不安定化を招き、経済の行方にも微妙に影響を及ぼす恐れが充分にあるだけに、イスラーム政党による政権であれ、世俗主義の立場は維持され、イスラームと政治の間には一定の距離が置かれることは間違いないからである。

こうした傾向は、ムスリムが多数派を占めるアジアの国々にも共通している。むしろイスラームと政治が問題となるのは、アメリカの対テロ戦争やイラク攻撃といった国際的要因による場合と、民主化の進展が必ずしも貧富の格差を解消せず、社会の公正や政治的・経済的安定をもたらさない国内的要因による場合である。つまり、「テロ＝イスラーム」「イスラーム＝悪」という図式で捉えているとしか思えないアメリカの対テロ戦争は、イスラーム社会に反米感情を広め浸透させるだけで根本的な解決にはならない。また、民主化が制度上だけで実態を伴わず、民主的な政権であっても汚職や司法の腐敗が蔓延している国内状況では、公正な法の支配の確立と司法体系への国民の信頼回復を図ることはできないといえる。反米感情や国内の不満が高まると、イスラームによる社会体制の確立が社会の公正と秩序の回復をもたらすと主張するイスラーム主義政党の台頭を招くなど、つねにイスラームが政治に関与する余地を残すことになる。したがって今後、状況によってはイスラーム主義政党が民主的な手続きによって国政レベルではなくとも、州や市町村レベルで政権を獲得し、イスラーム化の動きが顕在化する可能性は十分に考えられる。

インドネシアでは2002年8月11日、大統領直接選挙、国軍議席廃止、国民協議会（国権の最高機関）の再編などの憲法改正により民主化が進行している。すでに政治的民主化の一環として地方分権が促進されている。地方に権限が委譲されるようになれば、状況次第では州議会や市町村議会レベルでイスラーム主義政党が政権を握

り、イスラーム化が進行する可能性も出てくる。実際マレーシアでは、イスラーム国家建設を掲げる汎マレーシア・イスラーム党（PAS）が政権を掌握しているマレーシア北東部のトレンガヌ州議会で、2002年7月にイスラーム刑法が可決された。バングラデシュでは国政レベルにおいてイスラーム主義政党がすでに政権に参加している。パキスタンにおいても2002年10月に国政選挙が実施され、「反米」を旗頭として共闘したイスラーム政党連合体、統一協議会同盟（MMA）は国民の反米感情を背景に躍進し、46議席を獲得し、第3党に躍り出た。また、同時に実施された州議会選挙では、北西辺境州とバローチスターン州で、統一協会同盟（MMA）は大躍進を遂げ、州政権を握ることが確実視されている。

こうした情勢を見る限り、アジアのイスラームと政治の問題は、単純に世俗主義か政教一元論かという議論に還元される問題としてではなく、民主化の流れや国際情勢の変化、国内の不公平などによって引き起こされる問題として認識されるべきなのかもしれない。こうした視点からも、われわれは今後のアジアの政治動向を見ていく必要があるのではないかと思う。

注1）ここでは、CIA（The World Factbook 2001）の人口統計を用いたが、国連の人口統計、各国政府が公式に発表する人口統計との間にも、統計上かなり数値に開きがある。

#### 参考図書

遠藤義雄「パキスタン：ムシャラフ政権の苦い課題」『海外事情』、拓殖大学海外事情研究所、2002年。

板垣雄三編『「対テロ戦争」とイスラム世界』岩波新書、2002年。

広瀬崇子・掘本武功編著『アフガニスタン』明石書店、2002年。

内川秀二編『パキスタン—軍事クーデターの背景』アジア経済研究所、2000年。

山中一郎編『パキスタンにおける政治と権力』アジア経済研究所、1992年。

小杉泰『イスラーム世界』（「21世紀の世界政治」第5巻）筑摩書房、1998年。

A・ラシッド『タリバン』（坂井定雄・伊藤力司訳）講談社、2000年。

ジョン・エスポズイト／。ジョン・ボル『イスラームと民主主義』（宮原辰夫・大和隆介訳）成文堂、2000年。